



安倍政権が好き勝手するなんて、森友学園疑惑も共謀罪も根っこは同じ!

**「消費税増税キツパリ中止!!」**  
のために、  
**私たちは「共謀罪」創設に**  
**断固反対します!**

権力に逆らうヤツを取り締まりたいときに  
277の犯罪からどれかを選べばカンタンさ!



消費税が強行実施されてから、28年が経過しました。政府は、今年の4月に予定されていた10%への引き上げを、2019年10月まで再延期せざるを得ませんでした。それは、増税に反対する広い市民の声が高まるなかで、安倍政権の消費税増税路線が破綻したからです。2014年4月の消費税8%増税以降、国内総生産(GDP)は落ち込み、個人消費が2年連続マイナスになっているのは、このような実態の反映です。憲法第25条「健康で文化的な最低限度の生活」を送る権利が脅かされています。多くの人が不満を感じるのは当然ですが、安倍政権はこのような声を抑え込もうとしています。それは「テロ防止」を隠れみのにした憲法違反の「共謀罪」法案です。

\*\*\*\*\*

### 低所得者人ほど負担が重い消費税

消費税をなくす全国の会が、昨年末から4カ月間行った生活実態調査(47都道府県3,624人が回答)では、「消費税8%になって生活が苦しくなった」と84%の人が答えています。そして「生活していくためにどんな工夫をしているか」との答えは、「買い控え」「安売りを狙う」「文化・教養娯楽費を減らす」がベスト3です。(下図参照)。



### 暮らしの不满、抑える狙い「共謀罪」!?

いわゆる「共謀罪」法案は、みんなが感じている「消費税増税で大変」などの話し合いを、「脱税など犯罪の共謀をしている」と見なせば処罰対象にできるというものです。「治安維持法の現代版」として多くの法律関係者が警鐘を鳴らしています。

#### ●共謀罪ってどんな内容?

- 1、「犯罪を共謀した」かどうか、「組織犯罪集団が誰か」を決めるのは警察です。
- 2、やってもいない犯罪について、2人以上で話し合い、計画することを処罰の対象にします。冗談でも、思いとどまり取り消しても犯罪行為とされます。
- 3、証拠を集めるため、警察の「盗聴」「盗撮」「スパイ」が横行します。LINE やメールも対象です。
- 4、「散歩」→「下見」、「買い物」→「物資調達」など、犯罪準備と決めつけられる恐れがあります。
- 5、条文には「テロ」の文字はありません。

安倍政権は「テロを防ぐため」「オリンピックが開けない」などと口実を作って、多くの人が「よくわからない」「自分には関係ない」と思っている間に、成立させようと狙っています。このような法律ができれば、国民は委縮し、うっかりものも言えなくなります。民主主義の基本である「話し合い」を敵視する共謀罪を、何としても廃案に追い込みましょう。

## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13 全商連会館内

電話 03-3987-4391

